

『データで読み解くモバイル利用トレンド 2020-2021 —モバイル社会白書—』を出版 ～携帯電話所有者のうちスマートフォンの比率は約9割まで拡大～

株式会社 NTTドコモの社会科学系の研究所であるモバイル社会研究所^{*}は、2010年から2020年までのモバイル ICT の利用トレンドをまとめた『データで読み解くモバイル利用トレンド 2020-2021 —モバイル社会白書—』（以下、本データブック）を2020年10月中旬に、中央経済社より出版します。

また、2020年10月中旬にモバイル社会研究所のウェブサイト上で一部のデータを無償公開いたします。

URL: <https://www.moba-ken.jp>

本データブックでは、モバイル ICT の11年間の利用動向をはじめ、子どもやシニアの利用実態、SNS・動画の利用動向などについて、アンケート結果を基に分析し最新のトレンドを掲載しています。また、5G、在宅勤務、SNS 使い分け、MaaS、地方創生など、時代に即したトピックに関するコラムを7本掲載しています。

紙書籍版は1,200円(税別)で、電子書籍版は600円(税別)です。



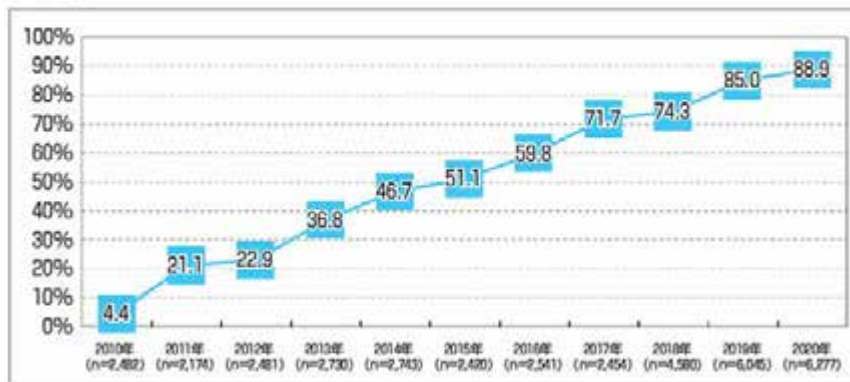
《主なトピックス》

今年見られた特徴として、2010年にはわずか4.4%だったスマートフォン比率(2台目まで含む)が88.9%となりました。特に、子どものスマートフォン所有率は中学生になると約6割に拡大しています。

資料1-3a スマートフォン比率(2台目まで含む) [年次推移]

- スマートフォン比率は年々増加。
- 2020年のスマートフォン比率は88.9%。
- 2020年のスマートフォン比率は男女でほぼ差はない。

◆年次推移



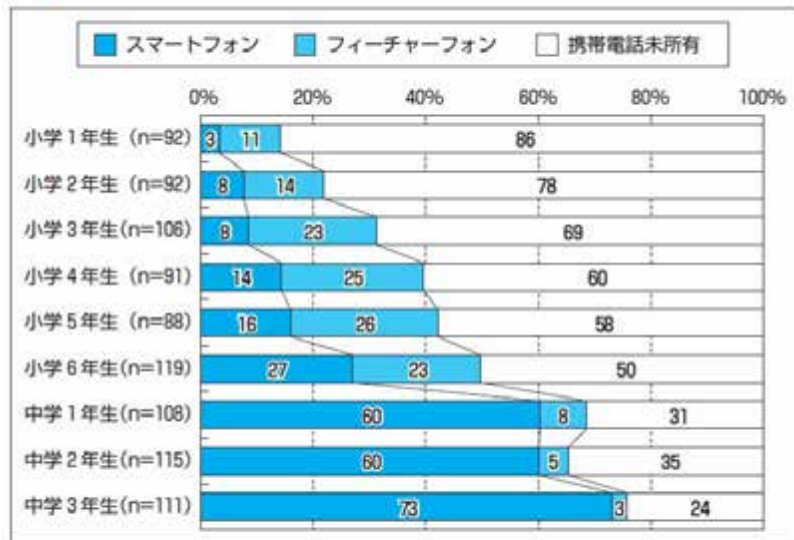
注1: 携帯電話所有者が回答。

注2: 1台目もしくは2台目にスマートフォン所有と回答した場合をスマートフォン所有として算出。

出典: 2010年-2020年一般向けモバイル動向調査

資料5-1 自分専用の端末として子どもが所有している携帯電話の種類
[学年別]

• スマートフォン所有率は中学生になると6割程度に拡大。



注1:全国の小中学生の保護者が回答。

注2:「スマートフォン」はキッズスマホ、iPhone、Androidスマートフォンを集計。

注3:「フィーチャーフォン」はスマートフォン以外のフィーチャーフォン、キッズケータイを含め集計。

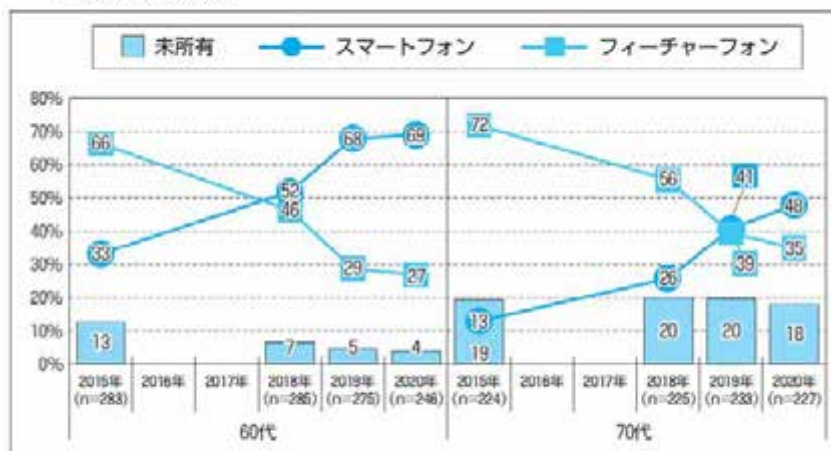
注4:「スマートフォン」と「フィーチャーフォン」をどちらも所有している場合は、スマートフォン所有として集計。

出典:小中学生ICT利用調査2019(訪問留置)

また、シニアのスマートフォン所有状況では、70代のスマートフォン所有率が2019年に初めてフィーチャーフォン所有率を上回る結果となり、2020年には約5割に達し、スマートフォンの普及がシニアにも進んでいる状況が見られました。幅広い世代において、スマートフォンが生活の一部として根付いてきていることがわかります。

資料6-3 携帯電話所有率の年次推移 [年代別]

• 2020年には70代のスマートフォン所有が約5割、60代のスマートフォン所有率が約7割に拡大。



注1:2016年、2017年は調査未実施。

注2:2015年の「スマートフォン」はタブレット所有を含み集計。

注3:2018年は家族で共有して所有している端末を含み集計。

出典:2015年アクティブシニアのICT利用生活調査(訪問留置)

2018-2020年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)

モバイル社会研究所は、今後もモバイル・コミュニケーションの現在および将来への社会・文化的影響を研究・分析し、世の中に向けて広く研究成果を発信してまいります。

※ モバイル社会研究所は、通信業界の直接の利害を離れ、自由で独立した立場から、モバイル ICT のもたらす光と影の両面を広く解明し、その成果を社会に還元することを目的に 2004 年に設立されました。モバイル ICT の使われ方を量的に把握する調査を毎年実施するとともに、モバイル ICT の利用による生活者の行動・価値観の変化を解明する研究に取り組んでいます。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

株式会社 NTT ドコモ
モバイル社会研究所 企画担当
msri-inq-ml@nttdocomo.com

『データで読み解くモバイル利用トレンド 2020-2021 —モバイル社会白書—』の概要

モバイル社会白書とは、モバイル ICT の利用動向を、通信キャリアを問わず独自に調査したデータブックで、隔年で出版しております。本書は、スマートフォンの黎明期である 2010 年から 2020 年までの移り変わりをデータでわかりやすく解説しています。子どもからシニアまで、モバイル ICT の利用と意識・行動との関係などを分析するとともに、MVNO・SNS・動画・マナー・防災などの最新のトピックスについても掲載しています。さらに、モバイル社会研究所の理事が執筆した時代に即したコラム 7 本、トレンド総括、年表を掲載しています。

1. 『データで読み解くモバイル利用トレンド 2020-2021 —モバイル社会白書—』概要

書名: データで読み解くモバイル利用トレンド 2020-2021 —モバイル社会白書—
発売日: 2020 年 10 月中旬
著者: NTTドコモ モバイル社会研究所
発行: 中央経済社
価格: 紙書籍版 1,200 円(税別) / 電子書籍版 600 円(税別)

2. 『データで読み解くモバイル利用トレンド 2020-2021 —モバイル社会白書—』の主な内容

◆巻頭言

◆2019～2020 年のモバイルトレンド

ーコラム 1「コロナ禍で考えたこと」

ーコラム 2「5G で変わるライフスタイル～社会への浸透の目論見～」

◆1 章: 携帯電話の所有・利用状況

[携帯電話所有者のスマートフォン比率が 88% 超え]

ーコラム 3「リモートワークと 5G 技術」

◆2 章: モバイル・コミュニケーション

[10～50 代女性、10～40 代男性の過半数が毎日 LINE を利用]

ーコラム 4「スマホ・コミュニケーションの多様性」

◆3 章: コンテンツとメディア

[無料動画サービスの認知度・利用率は、ともに YouTube がトップ]

ーコラム 5「5G で変わるライフスタイル～MaaS～」

◆4 章: 安心・安全

[災害に備えて携帯電話用モバイルバッテリーの準備をしているが 2 割超え]

ーコラム 6「東北復興新生支援室における ICT の活用」

◆5 章: 子どもの ICT 利用

[毎日 YouTube を利用している小学生は 3 割超え、中学生は過半数]

◆6章:シニアの生活実態とICT利用

[スマートフォン所有率は、60代が約7割、70代が約5割]

ーコラム7「5Gで変わるライフスタイル モバイル社会の未来に向けて」

◆補章:本書におけるオリジナル調査概要

◆付録:モバイル社会年表

3. 主な調査設計

調査方法 :ウェブ調査

調査時期 :2020年1月

調査対象 :全国の15～79歳男女(6,925サンプル)

標本抽出法 :性年代・都道府県で割り付け

(その他、子どもやシニアに特化した訪問留置調査を実施しています)

4. 一部データのウェブ公開

2020年10月中旬にモバイル社会研究所のウェブサイト上で一部のデータを無償公開いたします。

『モバイル社会白書 2020年版』URL:<https://www.moba-ken.jp>

*「LINE」は、LINE株式会社の商標または登録商標です。

*「YouTube」は、Google LLCの商標または登録商標です。